

四半期報告書

(第 59 期第 2 四半期)

日東エフシー株式会社

四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東エフシー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【事業等のリスク】	5
3【経営上の重要な契約等】	5
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3【設備の状況】	7
第4【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【株価の推移】	10
3【役員の状況】	10
第5【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	日東エフシー株式会社
【英訳名】	NITTO FC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 要
【本店の所在の場所】	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
【電話番号】	052(661)4381(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 杉 本 智
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
【電話番号】	052(661)4381(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 杉 本 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	12,572,330	8,340,013	6,062,679	4,635,350	21,862,530
経常利益 (千円)	2,161,573	1,479,083	1,154,269	875,837	2,886,064
四半期(当期)純利益 (千円)	1,244,164	893,827	620,212	542,568	1,619,869
純資産額 (千円)	—	—	38,299,608	38,601,217	38,707,744
総資産額 (千円)	—	—	46,758,496	45,215,814	44,562,269
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,328.08	1,430.48	1,342.79
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.06	31.15	21.51	19.00	56.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	81.9	85.4	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,142,729	691,810	—	—	425,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,869	△855,158	—	—	△26,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△421,386	△1,238,376	—	—	△657,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,957,652	4,217,415	5,618,306
従業員数 (名)	—	—	331	322	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	322 (28)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	246 (26)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	2,922,699	73.5
不動産等事業	—	—
化学品事業	—	—
合計	2,922,699	73.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは需要を予測した見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	3,578,082	89.6
不動産等事業	407,872	86.6
化学品事業	649,394	40.6
合計	4,635,350	76.5

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	855,919	14.1	629,486	13.6
三井物産アグロビジネス㈱	633,549	10.4	562,485	12.1
日本曹達㈱	814,111	13.4	—	—

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の復調とともに企業収益にも一部改善が見られるなど、上向きに転じつつありますが、雇用環境の低迷やデフレの進行など、依然として厳しい状況が続いております。

肥料業界におきましては、昨年7月の価格引下げにも拘わらず、施肥節減の流れや先安期待からの買い控えに加え流通段階での在庫圧縮の影響が重なり、春肥の最需要期も低調に推移いたしました。

このような状況のもと肥料事業では、農家のニーズに合わせた技術指導等の付加サービスを絡めた営業活動を積極展開し、不動産等事業におきましても、本年2月に竣工したNFC丸の内ビルの稼働や、多治見賃貸物件の改装オープンなど、事業基盤の整備に尽力するとともに、化学品事業では、国際市況や国内需要の動向を注視しつつ、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は、46億35百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は8億17百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は8億75百万円（前年同期比24.1%減）、四半期純利益は5億42百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し452億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億76百万円、たな卸資産が5億82百万円、有形固定資産が3億36百万円、有価証券が3億95百万円増加したことや、現金及び預金が12億円60百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加し66億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億35百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が5億47百万円、その他有価証券評価差額金が2億45百万円増加したことや、自己株式の取得が9億円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し386億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.4%（前連結会計年度末86.9%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により8億93百万円増加し、配当金の支払いにより3億45百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し227億79百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億7百万円増加し42億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、10億61百万円（前年同四半期連結会計期間は1億39百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が10億17百万円、前受金による資金の増加が3億95百万円ありましたが、売上債権の減少から仕入債務の減少及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が4億50百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、42百万円（前年同四半期連結会計期間は2億73百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が7億円、賃貸用オフィスビル建設等による有形固定資産の取得による支出が5億61百万円、債券等の償還及び売却等による収入が14億44百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、8億89百万円（前年同四半期連結会計期間は793千円の減少）となりました。これは主に、平成22年3月18日開催の取締役会決議による自己株式の取得（普通株式1,834,000株、8億96百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12,875千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、名古屋市中区に保有しておりました土地に、以下の設備を建設し、新たに当社グループの主要な設備といたしました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NFC丸の内ビル (名古屋市中区)	不動産等事業	賃貸オフィス ビル	1,491,952	90,509	367,212 (0.7)	14,526	1,964,200	— (-)

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前四半期連結会計期間末に計画中であった当社NFC丸の内ビル(名古屋市中区)の新設につきましては、平成22年2月に完了いたしました。賃貸オフィスビル(地上12階、地下1階、延床面積6,987㎡)として同月より一括賃貸に供しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

(注) 平成22年2月19日開催の取締役会決議により定款の一部変更が行われ、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

なお、単元株式数の変更実施日は、平成22年4月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワタカネ商事株式会社	名古屋市中区正木三丁目6番2号	7,458	25.54
日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町一丁目23番地	2,217	7.59
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,556	5.32
渡 邊 要	名古屋市昭和区	1,449	4.96
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,141	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	813	2.78
渡 邊 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
メロンバンクトリートリー クライアントズオムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区月島四丁目16-13)	517	1.77
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	506	1.73
計	—	17,392	59.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,608,000	26,608	—
単元未満株式	普通株式 376,735	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	26,608	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町一 丁目23番地	2,217,000	—	2,217,000	7.59
計	—	2,217,000	—	2,217,000	7.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	550	506	471	505	501	510
最低(円)	502	467	448	463	475	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,357,415	5,618,306
受取手形及び売掛金	5,452,736	4,675,798
有価証券	1,893,575	1,498,045
商品及び製品	4,067,199	2,958,532
仕掛品	323,679	331,692
原材料及び貯蔵品	1,861,940	2,380,380
その他	490,073	647,939
貸倒引当金	△4,408	△2,409
流動資産合計	18,442,211	18,108,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,033,573	3,664,371
土地	13,692,431	13,695,007
その他（純額）	659,112	1,689,002
有形固定資産合計	※ 19,385,117	※ 19,048,381
無形固定資産	667,906	680,184
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642,867	5,668,005
その他	1,097,565	1,074,278
貸倒引当金	△19,853	△16,865
投資その他の資産合計	6,720,579	6,725,418
固定資産合計	26,773,603	26,453,984
資産合計	45,215,814	44,562,269

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070,901	1,534,931
短期借入金	8,742	—
未払法人税等	472,051	692,400
賞与引当金	224,599	218,954
役員賞与引当金	—	28,500
その他	1,655,733	1,385,292
流動負債合計	4,432,028	3,860,079
固定負債		
退職給付引当金	31,746	30,309
役員退職慰労引当金	206,409	197,349
その他	1,944,412	1,766,787
固定負債合計	2,182,568	1,994,445
負債合計	6,614,597	5,854,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,811
利益剰余金	22,779,704	22,231,791
自己株式	△1,099,894	△199,636
株主資本合計	38,191,239	38,543,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,959	164,102
繰延ヘッジ損益	18	—
評価・換算差額等合計	409,977	164,102
純資産合計	38,601,217	38,707,744
負債純資産合計	45,215,814	44,562,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	12,572,330	8,340,013
売上原価	9,574,108	6,055,455
売上総利益	2,998,221	2,284,558
販売費及び一般管理費	※ 1,113,076	※ 1,018,690
営業利益	1,885,144	1,265,868
営業外収益		
受取利息	36,401	46,808
受取配当金	18,428	11,499
負ののれん償却額	8,898	—
持分法による投資利益	94,452	48,508
為替差益	35,803	20,922
デリバティブ評価益	—	45,354
その他	100,672	41,659
営業外収益合計	294,658	214,752
営業外費用		
支払利息	63	23
デリバティブ評価損	9,303	—
支払補償費	6,000	—
売上割引	—	530
自己株式取得費用	—	888
その他	2,862	95
営業外費用合計	18,229	1,537
経常利益	2,161,573	1,479,083
特別利益		
固定資産売却益	2,268	1,291
投資有価証券売却益	—	4,800
その他	—	122
特別利益合計	2,268	6,213
特別損失		
固定資産売却損	56	2,528
固定資産廃棄損	—	1,606
投資有価証券評価損	123,565	—
その他	2,697	—
特別損失合計	126,318	4,134
税金等調整前四半期純利益	2,037,523	1,481,163
法人税、住民税及び事業税	756,534	488,962
法人税等調整額	36,824	98,372
法人税等合計	793,358	587,335
四半期純利益	1,244,164	893,827

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,062,679	4,635,350
売上原価	4,532,721	3,304,720
売上総利益	1,529,958	1,330,629
販売費及び一般管理費	* 552,036	* 513,390
営業利益	977,921	817,238
営業外収益		
受取利息	21,007	23,380
受取配当金	1,172	825
負ののれん償却額	4,449	—
持分法による投資利益	73,877	20,573
デリバティブ評価益	71,570	—
その他	39,465	25,405
営業外収益合計	211,543	70,184
営業外費用		
支払利息	—	23
為替差損	28,182	2,045
デリバティブ評価損	—	8,289
支払補償費	6,000	—
その他	1,013	1,227
営業外費用合計	35,196	11,585
経常利益	1,154,269	875,837
特別利益		
固定資産売却益	1,387	1,291
投資有価証券売却益	—	4,800
その他	—	122
特別利益合計	1,387	6,213
特別損失		
固定資産売却損	—	2,528
固定資産廃棄損	—	1,238
投資有価証券評価損	94,977	—
その他	696	—
特別損失合計	95,673	3,766
税金等調整前四半期純利益	1,059,983	878,285
法人税、住民税及び事業税	475,418	382,437
法人税等調整額	△35,646	△46,720
法人税等合計	439,771	335,716
四半期純利益	620,212	542,568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,037,523	1,481,163
減価償却費	253,920	256,430
負ののれん償却額	△8,898	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,200	4,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,971	5,645
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,300	△28,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,569	1,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,674	9,060
受取利息及び受取配当金	△54,830	△58,307
支払利息	63	23
持分法による投資損益 (△は益)	△94,452	△48,508
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,900	△776,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,023,689	△582,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,343,867	535,969
前受金の増減額 (△は減少)	△9,833	370,681
その他	△350,282	14,030
小計	△353,827	1,180,158
利息及び配当金の受取額	46,317	40,868
利息の支払額	△63	△23
法人税等の支払額	△835,156	△529,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,729	691,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△140,000
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△4,279,750	△2,299,529
有価証券の売却による収入	5,694,420	2,699,628
有形固定資産の取得による支出	△585,820	△585,565
有形固定資産の売却による収入	3,975	4,388
投資有価証券の取得による支出	△189,273	△1,076,659
投資有価証券の売却による収入	13,600	550,600
保険積立金の積立による支出	△149,888	△54
保険積立金の払戻による収入	150,178	—
その他	△31,570	△7,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,869	△855,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,742
自己株式の取得による支出	△73,424	△901,203
配当金の支払額	△347,962	△345,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,386	△1,238,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,119	835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△923,127	△1,400,890
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,779	5,618,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,957,652	※ 4,217,415

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」及び「自己株式取得費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」及び「自己株式取得費用」はそれぞれ673千円、268千円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は1,635千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は3,780,815千円であります。
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は612千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,564,141千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,349,775千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賃金 326,127千円	給与賃金 294,671千円
賞与引当金繰入額 106,892	賞与引当金繰入額 105,152
役員退職慰労引当金繰入額 22,325	役員退職慰労引当金繰入額 9,785
退職給付費用 10,029	退職給付費用 12,504
貸倒引当金繰入額 4,200	貸倒引当金繰入額 4,986

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賃金 160,261千円	給与賃金 145,430千円
賞与引当金繰入額 52,232	賞与引当金繰入額 53,586
役員退職慰労引当金繰入額 16,562	役員退職慰労引当金繰入額 4,899
退職給付費用 4,008	退職給付費用 7,252
	貸倒引当金繰入額 1,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,957,652千円	現金及び預金勘定 4,357,415千円
現金及び現金同等物 4,957,652	預入期間が3か月を超える定期預金 △140,000
	現金及び現金同等物 4,217,415

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,217,009

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	345,915	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成22年3月18日開催の取締役会の決議に基づいて、平成22年3月19日に名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」により、当社普通株式1,834,000株を、総額896,826千円にて取得しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,991,283	470,982	1,600,414	6,062,679	(—)	6,062,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,404	—	53,404	(53,404)	—
計	3,991,283	524,387	1,600,414	6,116,084	(53,404)	6,062,679
営業利益	785,171	229,018	80,165	1,094,356	(116,434)	977,921

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,578,082	407,872	649,394	4,635,350	(—)	4,635,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,885	—	61,885	(61,885)	—
計	3,578,082	469,758	649,394	4,697,235	(61,885)	4,635,350
営業利益	738,527	148,431	35,595	922,554	(105,315)	817,238

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,302,212	983,425	3,286,692	12,572,330	(—)	12,572,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	103,840	—	103,840	(103,840)	—
計	8,302,212	1,087,266	3,286,692	12,676,170	(103,840)	12,572,330
営業利益	1,468,568	474,055	184,611	2,127,235	(242,090)	1,885,144

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 追加情報に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「肥料事業」が4,870千円、「不動産等事業」が1,199千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,201,208	789,460	1,349,345	8,340,013	(—)	8,340,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109,916	—	109,916	(109,916)	—
計	6,201,208	899,376	1,349,345	8,449,930	(109,916)	8,340,013
営業利益	1,035,657	306,027	154,240	1,495,925	(230,056)	1,265,868

- (注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1,430円48銭	1,342円79銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 43円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 31円15銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,244,164	893,827
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,244,164	893,827
普通株式の期中平均株式数(株)	28,893,510	28,690,763

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 21円51銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 19円00銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	620,212	542,568
普通株式に係る四半期純利益(千円)	620,212	542,568
普通株式の期中平均株式数(株)	28,839,689	28,554,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年4月27日開催の取締役会において、第59期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 215,877千円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月1日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月1日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

渋谷英司



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小川 董



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷英司



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤克彦



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【会社名】	日東エフシー株式会社
【英訳名】	NITTO FC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 要
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第59期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。